

令和3年度 決算の概況

令和3年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

入					出				
科目	決算額		対前年度		科目	決算額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減	増減率		令和3年度	令和2年度	増減	増減率
市 税	23,828,717	23,589,469	239,248	1.0%	議 会 費	433,722	432,499	1,223	0.3%
地 方 譲 与 税	678,380	662,715	15,665	2.4%	総 務 費	12,495,782	30,659,864	▲ 18,164,082	▲59.2%
利 子 割 交 付 金	21,865	25,767	▲ 3,902	▲15.1%	民 生 費	40,134,326	35,164,433	4,969,893	14.1%
配 当 割 交 付 金	132,455	83,877	48,578	57.9%	衛 生 費	15,745,234	10,726,061	5,019,173	46.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,414	92,345	46,069	49.9%	農 林 水 産 業 費	3,796,078	3,796,754	▲ 676	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	388,867	196,551	192,316	97.8%	商 工 費	18,209,396	20,165,753	▲ 1,956,357	▲9.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	4,549,634	4,188,697	360,937	8.6%	土 木 費	6,895,257	7,188,643	▲ 293,386	▲4.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,652	16,699	6,953	41.6%	消 防 費	2,629,423	2,873,839	▲ 244,416	▲8.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	156	0	156	皆増	教 育 費	9,812,884	9,222,809	590,075	6.4%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	49,451	46,605	2,846	6.1%	災 害 復 旧 費	446,478	160,637	285,841	177.9%
地 方 特 例 交 付 金	525,574	172,332	353,242	205.0%	公 債 費	9,826,323	9,527,991	298,332	3.1%
地 方 交 付 税	25,027,420	22,724,325	2,303,095	10.1%					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,900	22,945	▲ 1,045	▲4.6%					
分 担 金 ・ 負 担 金	512,817	513,947	▲ 1,130	▲0.2%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,319,106	1,326,988	▲ 7,882	▲0.6%					
国 庫 支 出 金	24,079,240	35,458,892	▲ 11,379,652	▲32.1%					
県 支 出 金	7,092,469	6,874,606	217,863	3.2%					
財 産 収 入	212,645	140,122	72,523	51.8%					
寄 附 金	637,469	562,130	75,339	13.4%					
繰 入 金	1,329,978	2,801,332	▲ 1,471,354	▲52.5%					
繰 越 金	2,657,778	2,090,886	566,892	27.1%					
諸 収 入	18,286,571	19,929,580	▲ 1,643,009	▲8.2%					
市 債	12,596,000	11,056,251	1,539,749	13.9%					
計	124,110,558	132,577,061	▲ 8,466,503	▲6.4%	計	120,424,903	129,919,283	▲9,494,380	▲7.3%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

[歳入]

	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,828,717	23,589,469	239,248	1.0%
① 個人市民税	8,409,589	8,418,876	▲ 9,287	▲0.1%
課税所得の対象となる令和2年の状況として、有効求人倍率が前年を下回り、給与所得も微減となるなど、雇用・所得環境は年の後半には徐々に回復の動きが見られるものの依然厳しい状況であり、収入率の低下も懸念されたが、雇用調整助成金、持続化給付金、特別定額給付金などの景気下支え策もあって、収入率は微増、収入額は微減となり、税収が減少した。(収入率97.3%→97.4%)				
② 法人市民税	1,872,858	1,792,989	79,869	4.5%
令和3年9月まで緊急事態宣言等が断続的に発出されるなか、経済社会活動の段階的な引き上げや、政府の持続化給付金事業や本市独自の飲食業等緊急支援事業などといった経済対策、金融機関の特別融資などの支援によって、廃業や解散にいたる法人は抑制されたため、均等割額については昨年度並みとなった。また、法人税割額については、コロナ禍の影響により業績に落ち込みがみられる中で、製造業や小売業などの一部の業種において業績の改善が見られたことから、調定額と収入額がともに増加し、税収増となった。				
③ 固定資産税(家屋)	5,306,210	5,352,052	▲ 45,842	▲0.9%
評価替年度であり、在来の家屋の評価額が損耗により下落したほか、コロナ特例による税負担の軽減措置(464件226,854千円)などの影響により、税収減となった。				
④ 固定資産税(土地)	3,796,409	3,647,415	148,994	4.1%
宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、負担調整措置等により税額が増加する土地の課税標準額に対しコロナ特例による据置措置が講じられた影響で、現年の調定額はわずかに減少したが、徴収成果により税収は増加となった。				
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,880,117	1,921,216	▲ 41,099	▲2.1%
設備投資の増による評価額の増加があったものの、コロナ特例による税負担の軽減措置(323件115,296千円)などの影響により、税収減となった。				
⑥ 固定資産税(交付金)	125,251	128,300	▲ 3,049	▲2.4%
省庁等からの通知に基づく価格、国県が保有する資産等の増減に伴い、減少した。				
⑦ 軽自動車税	649,977	631,246	18,731	3.0%
軽四輪乗用自動車は価格・燃費性能・税率などの利点があるため、普通自動車からの乗り換え需要は増加しているものの、以前に比べて保有台数の増加は鈍化傾向にある。軽自動車税(環境性能割)の納税台数が204台(1,511台→1,715台)増加したこと、重課の対象車から新車への切替の動きが鈍いことなどから、税収は増加した。(自家用軽四輪車(乗用)50,491台→50,610台)				
⑧ 市たばこ税	1,240,133	1,157,883	82,250	7.1%
令和2年10月、令和3年10月と2年連続で平均7.1%増税となるなどの影響から、販売数量が横ばいであったものの、調定額と収入額がともに増加し、税収増となった。(売り渡し本数206,876,603本→206,876,843本)				
⑨ 入湯税	11,970	10,329	1,641	15.9%
令和3年9月までの断続的な緊急事態宣言等の発出や、年末以降の新型コロナウイルス変異株を中心とした感染拡大の影響により、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光入込客の大幅な回復には至らなかったが、観光入込客数を増やすための各種キャンペーン等による観光需要の掘り起こし効果などにより、入湯客数は増加し、税収増となった。(入湯客数68,862人→79,803人)				
⑩ 都市計画税	536,203	529,163	7,040	1.3%
固定資産税と同様、土地の下落、家屋の評価替え、コロナ特例による税負担の軽減措置(352件11,956千円)などの影響により、調定額は減少したものの、徴収成果により税収増となった。				
(2)地方交付税	25,027,420	22,724,325	2,303,095	10.1%
① 普通交付税	22,567,679	20,474,147	2,093,532	10.2%
基準財政収入額は、コロナ禍の影響による税収の減により6.7億円の減となった。一方、基準財政需要額は、障がい者福祉サービス給付費の増に伴う社会福祉費の増(3.2億円)や、高齢者人口の増に伴う高齢者保健福祉費の増(3.3億円)、地域デジタル社会推進費の創設による増(1.3億円皆増)、さらには国補正予算により令和3年度に限り臨時経済対策費(3.6億円)、臨時財政対策債償還基金費(9.2億円)が措置されたことから臨時財政対策債償還後の需要額は14.2億円増加した。これらの結果、全体としては対前年度10.2%(20.9億円)の増となった。				
② 特別交付税	2,459,741	2,250,178	209,563	9.3%
地方バス、有害鳥獣、原油価格高騰対策など特別需要の増に加え、7月、8月に発生した大雨など自然災害、12月から年始にかけての大雪への対応経費の増などにより、対前年度9.3%(2.1億円)の増となった。				

	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	24,867,679	23,114,605	1,753,074	7.6%
(3)地方譲与税	678,380	662,715	15,665	2.4%
①自動車重量譲与税	439,637	434,387	5,250	1.2%
②航空機燃料譲与税	10,572	3,211	7,361	229.2%
③地方揮発油譲与税	153,764	149,303	4,461	3.0%
④森林環境譲与税	74,407	75,814	▲1,407	▲1.9%
航空機燃料譲与税は、航空需要が回復傾向にあることや、税率引き下げがあったものの譲与割合が増となったことにより増加した。森林環境譲与税は、本市の人工林面積や人口の減により減少した。				
(4)利子割交付金	21,865	25,767	▲3,902	▲15.1%
預金利子の減に伴う、県民税利子割の減により減少した。				
(5)配当割交付金	132,455	83,877	48,578	57.9%
株式市場における取引の増に伴う、県民税配当割の増により増加した。				
(6)株式等譲渡所得割交付金	138,414	92,345	46,069	49.9%
株式市場における取引の増に伴う、県民税株式等譲渡所得割の増により増加した。				
(7)法人事業税交付金	388,867	196,551	192,316	97.8%
交付金が通年計算となることに伴う、法人事業税収入額に対する交付率の増(3.4%→7.7%)により増加した。				
(8)地方消費税交付金	4,549,634	4,188,697	360,937	8.6%
都道府県間の清算金を含めた、地方消費税の増収により増加した。				
①社会保障財源化分	2,452,227	2,166,513	285,714	13.2%
②一般財源化分	2,097,407	2,022,184	75,223	3.7%
【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 24.5億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 370.0億円(うち一般財源130.0億円)				
(単位：億円)				
	令和3年度 決算額	財源内訳		
区分		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	95.9	66.6	4.3	25.0
児童福祉費(子育て支援施策等)	148.6	105.1	4.5	39.0
生活保護費	39.9	30.1	0.5	9.3
社会保険(国保・介護保険等)	50.1	9.7	2.5	37.9
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	35.5	15.8	0.9	18.8
歳出合計	370.0	227.3	12.7	130.0
※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当				
(9)ゴルフ場利用税交付金	23,652	16,699	6,953	41.6%
ゴルフ場利用者の増に伴う、ゴルフ場利用税の増により増加した。				
(10)自動車取得税交付金	156	0	156	皆増
自動車取得税(令和元年度廃止)の過年度清算によるもの。				
(11)自動車税環境性能割交付金	49,451	46,605	2,846	6.1%
(12)地方特例交付金	525,574	172,332	353,242	205.0%
固定資産税の軽減措置に伴う、地方税減収補てん特別交付金の増(3.6億円、皆増)により増加した。				
(13)交通安全対策特別交付金	21,900	22,945	▲1,045	▲4.6%

	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比
(14)分担金・負担金	512,817	513,947	▲ 1,130	▲0.2%
後期高齢者医療広域連合負担金の増はあったものの、認定こども園への移行に伴う保育園負担金の減により減少した。				
(15)国庫支出金	24,079,240	35,458,892	▲ 11,379,652	▲32.1%
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(31.1億円、10万円/人)や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(16億円、10万円/世帯)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等(14.8億円)の皆増はあったものの、特別定額給付金事業費補助金(186.7億円、10万円/人)の皆減により減少した。				
(16)県支出金	7,092,469	6,874,606	217,863	3.2%
林業・木材産業強化総合対策事業費の減はあったものの、認定こども園の施設型給付費や地域経済変動対策支援事業補助金、小児特別医療助成費の増により増加した。				
(17)その他収入				
① 寄附金	637,469	562,130	75,339	13.4%
○ふるさと納税寄附金(個人)	605,468	452,755	152,713	33.7%
○ふるさと納税寄附金(企業)	18,200	0	18,200	皆増
○その他	13,801	109,375	▲ 95,574	▲87.4%
巣ごもりによる需要増などコロナ禍の影響により、ふるさと納税寄附金が増加した。企業版ふるさと納税を令和3年度から開始し、6件寄附があり皆増した。コロナ対応にかかる寄附金の減により、その他の寄附金が減少した。				
② 財産収入	212,645	140,122	72,523	51.8%
○基金運用利子	21,846	23,417	▲ 1,571	▲6.7%
○不動産売払	118,254	47,305	70,949	150.0%
○財産貸付け	69,116	62,980	6,136	9.7%
○その他	3,429	6,420	▲ 2,991	▲46.6%
土地売払収入(旧津ノ井保育園など)の増により、不動産売払収入が増加した。				
③ 繰入金	1,329,978	2,801,332	▲ 1,471,354	▲52.5%
(i)基金繰入金(下記は主なもの)	1,188,972	2,623,348	▲ 1,434,376	▲54.7%
○財政調整	0	500,000	▲ 500,000	皆減
○農業振興	18,673	17,403	1,270	7.3%
○公共施設等整備	285,551	352,661	▲ 67,110	▲19.0%
○殿ダム対策	4,769	6,488	▲ 1,719	▲26.5%
○地域振興	300,000	970,000	▲ 670,000	▲69.1%
○ふるさと納税	453,899	367,055	86,844	23.7%
○職員退職手当	0	320,000	▲ 320,000	皆減
○森林環境譲与税	6,494	9,243	▲ 2,749	▲29.7%
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	118,828	0	118,828	皆増
(ii)他会計繰入金	141,006	177,984	▲ 36,978	▲20.8%
○土地区画	3,742	4,569	▲ 827	▲18.1%
○介護保険	71,392	97,818	▲ 26,426	▲27.0%
○高齢者住宅整備	612	588	24	4.1%
○住宅新築資金	65,260	75,009	▲ 9,749	▲13.0%
④ 諸収入	18,286,571	19,929,580	▲ 1,643,009	▲8.2%
○貸付金元利収入	16,040,968	17,751,342	▲ 1,710,374	▲9.6%
(うちコロナ対策の制度融資資金分)	12,412,081	12,628,569	▲ 216,488	▲1.7%
○市預金利子	248	1,236	▲ 988	▲79.9%
○雑入等	2,245,355	2,177,002	68,353	3.1%
(18)市債	12,596,000	11,056,251	1,539,749	13.9%
うち特例的なもの				
○臨時財政対策債	2,300,000	2,640,458	▲ 340,458	▲12.9%
○減収補てん債	0	348,493	▲ 348,493	皆減
○猶予特例債	0	309,000	▲ 309,000	皆減
○一般事業債	10,296,000	7,758,300	2,537,700	32.7%

[歳出]

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	433,722	432,499	1,223	0.3%	運営経費(市議会運営)6,991千円(+3,717千円)、議員共済費62,347千円(▲3,318千円)
総務費	12,495,782	30,659,864	▲18,164,082	▲59.2%	超高速情報通信基盤整備事業費1,775,581千円(+1,775,160千円)、旧本庁舎・第二庁舎解体事業費389,497千円(+373,683千円)、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金300,019千円(▲333,424千円)、防災行政無線整備事業費148,925千円(▲490,792千円)、総合支所整備事業費▲785,905千円(皆減)、特別定額給付金事業費▲18,669,697千円(皆減)
民生費	40,134,326	35,164,433	4,969,893	14.1%	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(18歳以下の子ども一人当たり100千円)2,910,080千円(皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費1,603,247千円(皆増)、社会福祉施設等施設整備事業費577,650千円(+395,215千円)、地域介護・福祉空間整備等補助金276,245千円(+268,775千円)、国民健康保険団体連合会負担金5,524,316千円(+218,269千円)、生活保護費3,807,516千円(▲204,659千円)、子育て世帯への臨時特別給付金事業費(児童手当受給世帯へ子ども一人当たり10千円)▲256,342千円(皆減)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費▲282,626千円(皆減)
衛生費	15,745,234	10,726,061	5,019,173	46.8%	可燃物処理場建設広域負担金6,458,565千円(+3,602,908千円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費1,352,461千円(+1,344,354千円)、感染症対策推進事業費784,250千円(+651,511千円)、保健所整備事業費▲324,660千円(皆減)、市立病院貸付事業費▲400,000千円(皆減)
農林水産業費	3,796,078	3,796,754	▲676	0.0%	減容化施設整備事業費108,727千円(皆増)、射撃場管理運営費(切立池浚渫)181,371千円(+77,824千円)、漁港施設機能保全事業費80,794千円(▲41,475千円)、下水道等事業会計へ繰出1,400,509千円(▲51,958千円)、林業・木材産業強化総合対策事業費161,373千円(▲115,357千円)
商工費	18,209,396	20,165,753	▲1,956,357	▲9.7%	市内飲食業等緊急支援事業費211,737千円(皆増)、地元事業者緊急応援事業費203,036千円(皆増)、雇用維持・創出支援事業費78,063千円(▲442,468千円)、企業立地促進補助金341,249千円(▲834,125千円)、制度融資資金2,871,622千円(▲988,724千円)
土木費	6,895,257	7,188,643	▲293,386	▲4.1%	除雪費693,214千円(+217,993千円)、公営住宅等長寿化対策費171,539千円(+156,284千円)、住宅小規模リフォーム助成事業費▲186,518千円(皆減)、社会資本整備総合交付金事業費120,649千円(▲189,267千円)、街なみ環境整備事業費▲206,527千円(皆減)
消防費	2,629,423	2,873,839	▲244,416	▲8.5%	消防ポンプ車格納庫建設事業費42,907千円(+5,018千円)、防火水槽整備費(新設等)▲7,900千円(皆減)、東部広域行政管理組合負担金2,345,839千円(▲250,143千円)
教育費	9,812,884	9,222,809	590,075	6.4%	大規模改造事業費(江山学園)990,982千円(+671,592千円)、屋外体育施設管理費318,079千円(+274,662千円)、鳥取城跡保存修理事業費350,978千円(+160,768千円)、地区公民館改修等事業費74,433千円(▲109,333千円)、歴史博物館管理費136,938千円(▲113,791千円)、小学校増改築事業費(浜坂小学校)221,308千円(▲140,642千円)、GIGAスクール構想事業費78,315千円(▲183,857千円)
災害復旧費	446,478	160,637	285,841	177.9%	公共土木災害復旧費228,889千円(+185,402千円)、農林水産業施設災害復旧費217,589千円(+100,439千円)
公債費	9,826,323	9,527,991	298,332	3.1%	猶予特例債分309,000千円(皆増)、臨時財政対策債分3,057,343千円(+131,587千円)、合併特例事業債分2,504,404千円(+135,517千円)、ふるさと融資分388,623千円(▲161,492千円)、上記以外の市債など3,566,953千円(▲116,280千円)
合計	120,424,903	129,919,283	▲9,494,380	▲7.3%	

令和3年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	繰越明許費、 事故繰越等 D	実質収支 E=C-D
一 般 会 計	124,110,558	120,424,903	3,685,655	702,994	2,982,661
土 地 区 画 整 理 費	50,655	48,699	1,956		1,956
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	50,550	50,550	0		0
国 民 健 康 保 険 費	18,163,598	17,919,852	243,746		243,746
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	803	612	191		191
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	70,421	70,421	0		0
土 地 取 得 費	67	67	0		0
墓 苑 事 業 費	41,764	37,639	4,125		4,125
介 護 保 険 費	20,790,673	19,621,955	1,168,718		1,168,718
財 産 区 管 理 事 業 費	14,363	3,330	11,033		11,033
温 泉 事 業 費	57,076	56,603	473		473
観 光 施 設 運 営 事 業 費	36,133	36,133	0		0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	81,807	81,807	0		0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,119,054	2,116,391	2,663		2,663
電 気 事 業 費	28,076	27,983	93		93
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	83,936	4,020	79,916		79,916
特 別 会 計 小 計	41,588,976	40,076,062	1,512,914	0	1,512,914
合 計	165,699,534	160,500,965	5,198,569	702,994	4,495,575

一般会計の単年度収支、実質単年度収支

実質収支		単年度収支 F=E-E'	積立金(財調) G	繰上償還金 H	積立金取崩額(財調) I	実質単年度収支 F+G+H-I
当年度 E	前年度 E'					
2,982,661	2,042,697	939,964	248,646	0	0	1,188,610

単年度収支：その年度中に発生した黒字又は赤字を示す収支

※財調：財政調整基金

実質単年度収支：単年度収支に加え、その年度に発生した実質的な黒字要素や赤字要素を加減した収支

〔財政分析〕

(1) 経常収支比率

令和3年度決算における経常収入一般財源は、地方税について、法人市民税は製造業などの一部業種において業績の回復が見られ、全体的に増額となりました。また、地方消費税交付金も増となり、さらに地方交付税は、臨時財政対策債の発行を抑制したものの、国の令和3年度補正予算における歳出追加に伴う地方負担が措置され交付税が増額されたことにより、実質的な普通交付税額は大幅増となりました。加えて、固定資産税の軽減分を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金も純増となりました。この結果、臨時財政対策債を含めた経常収入一般財源全体では対前年度23.9億円増の547.1億円となりました。

経常経費充当一般財源は、人件費について、コロナ対策など時間外勤務手当の増などにより対前年度1.1億円の増、物件費は、市立保育園運営費、放課後児童対策事業費の増などにより対前年度3.4億円の増となりました。補助費等については、地方バス路線維持対策補助金や、市立病院事業会計への繰出が増となった一方、東部広域行政管理組合負担金の減などにより対前年度2.3億円の減となりました。公債費については、令和2年度に発行した猶予特例債の満期一括償還などにより対前年度4.1億円の増となりました。この結果、経常経費充当一般財源全体では対前年度5.2億円増の468.2億円となりました。これらの結果、経常収支比率は、前年度より2.9ポイント減となる85.6%となりました。

引き続き、将来的にも持続可能な財政基盤の確立に向けて、鳥取市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)をもとに、業務効率の向上などに積極的に取り組むとともに、SDGsやデジタル化の推進などコロナ収束後を見据えた地方創生の取り組みをしっかりと進めます。

(2) 市債残高(一般会計)

令和3年度末の市債残高は、対前年度33.1億円増の1,158.4億円となりました。この中には、交付税算入率が高く市町村合併した自治体のみ特別に認められる合併特例債の309.2億円、国の地方交付税の財源不足を理由に発行を余儀なくされている臨時財政対策債の364.7億円(元利償還金の全額が後年度の交付税に措置)や、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資の36.3億円が含まれています。

新本庁舎、新可燃物処理施設の整備など大型事業の実施により市債残高は一時的に増加していますが、財政見通しに基づく厳選した市債発行により令和4年度をピークに減少していくことが見込まれます。引き続き、交付税算入率が高く有利な市債を活用するとともに、これまで計画的に積み増してきた基金を活用しながら、市債の発行を抑制するなど健全な財政運営に努めていきます。

(3) 基金残高(一般会計)

第11次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げており、これまで限られた財源の中で創意工夫を凝らし戦略的な財政運営を行い計画的に積み増してきました。令和3年度は、今後の不測の事態に備えて取り崩さず温存するとともに、2.5億円を積み増したことで、年度末残高は45.5億円となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金では、令和3年度の感染症対策利子補給事業の財源として1.2億円取り崩した一方、令和4年度に速やかに実施する新型コロナウイルス感染症対策事業に活用するため3億円を積み立てました。

また、地域振興基金は、企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金の財源として3億円を取り崩し、ふるさと納税基金では、令和3年中に採納のあったふるさと納税寄附金の全額を令和4年度事業に充当するため、6.1億円積み立てるとともに、前年度、一旦積み立てておいた令和2年中の採納分を令和3年度事業に充当するため4.5億円を取り崩しました。

さらに、国土交通省より移管された奥沢見湯水対策施設の維持管理を図るため新たに基金を設置し、その結果、一般会計の年度末基金残高は対前年度0.6億円増の103.3億円となりました。

(4) 実質公債費比率

令和3年度は、新本庁舎整備や学校空調整備の償還が始まりましたが、これまで取り組んできた市債発行の抑制効果などにより元利、準元利償還金が0.4億円減少したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な普通交付税を含む標準財政規模が19.2億円の大増となったため、実質公債費比率の令和3年度単年度の数値は前年度から0.5ポイント改善し8.3%となりました。その結果、実質公債費比率の過去3年平均の数値は前年度から0.7ポイント改善し8.9%となり、平成21年度以降13年連続で減少しています。

新可燃物処理施設の償還開始により、公債費は一時的に増加することとなりますが、大型事業の終了に伴い今後の市債発行は減少していく見込みであり、引き続き交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用することや、償還期間を調整することで、実質公債費比率の抑制に努めます。

(5) 将来負担比率

令和3年度は、新可燃物処理施設の整備、旧本庁舎・第二庁舎の解体工事などにより地方債の現在高(普通会計)は増加(32.6億円)したものの、下水道事業などの企業債償還のための繰出見込額が35.5億円減少したことなどにより、実質的な将来負担額は6.1億円の減となりました。また、分母となる標準財政規模が19.2億円の増となった結果、将来負担比率は前年度から4.6ポイント減の63.8%となり、国が示す健全化の判断基準(350%)を大幅に下回り、財政の健全性は堅持できました。

引き続き、国県支出金や交付税の算入率が高い市債などの有利な財源を厳選して活用するとともに、徹底した行財政改革を推進し、安定した財政運営に努めていきます。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和3年度		令和3年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	248,646		3,519,932	12,518	500,000	3,271,286	334,406		3,758,768
2減債	8,714		1,034,312	8,752		1,025,598	8,751		1,016,846
3人づくり・まちづくり	10		330,982	49		330,972	50	50	330,923
5地域福祉	4	4	119,623	18	18	119,623	18	18	119,623
6市行造林	1	169	25,866	4	170	26,034	4		26,200
7教育福祉振興	502	585	54,910	508	310	54,993	3,125	310	54,795
8市立学校	46		7,808	45		7,762	67		7,717
9特別支援学級教育振興			1,200			1,200			1,200
10青少年育成	1		24,848	4		24,847	4		24,843
12中山間地域農村活性化			8,015	1		8,015	1		8,014
14下水道等事業推進	1,036		89,869	1,795	80,000	88,833	2,184	80,000	167,038
15農業振興	69	18,673	218,441	113	17,403	237,045	121	21,860	254,335
16公共施設等整備基金	82	285,551	2,443,376	35,025	352,661	2,728,845	65,273	612,004	3,046,481
17中山間ふるさと・水と土保全			4,840	1		4,840			4,839
18漁港建設事業推進	3		93,914	181		93,911	1,766		93,730
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20ダム水源地域対策基金	5	4,769	163,306	26	6,488	168,070	27	6,526	174,532
21地域振興基金	31	300,000	579,925	286	970,000	879,894	348	477,040	1,849,608
23職員退職手当基金			3,662	48	320,000	3,662	124	550,000	323,614
24緑化基金			1			1			1
25大規模飼料作経営安定化基金			3,400	1		3,400			3,399
26ふるさと納税基金	605,482	453,899	625,598	452,818	367,055	474,015	375,626	241,689	388,252
27森林環境譲与税基金	74,410	6,494	155,128	75,820	9,243	87,212	35,676	15,041	20,635
28新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	300,019	118,828	814,634	633,443		633,443			
29気高町奥沢見地区渇水対策事業基金	7,539	0	7,539						
合計	1,246,600	1,188,972	10,331,129	1,221,456	2,623,348	10,273,501	827,571	2,004,538	11,675,393
1土地開発	67		2,233,519	361		2,233,452	335		2,233,091

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

【参考】

財政指標一覧（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
H元	IV-3	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
H2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
H3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
H4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
H5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
H6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
H7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
H8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
H9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
H10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
H11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
H12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
H13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
H14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
H15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
H16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
H17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
H18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
H19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
H20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
H21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
H22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
H23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
H24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
H25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
H26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
H27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
H28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
H29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
H30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
R元	"	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20
R2	"	132,640,358	129,905,614	2,119,663	50,938,852	0.52	4.2	88.5	9.6	68.4	10,330,524	112,833,060	2.22
R3	"	124,172,132	120,402,245	3,066,893	52,854,229	0.51	5.8	85.6	8.9	63.8	10,397,672	116,094,514	2.20